



日本記者クラブ「囲む会」

非公式調整時代の終わり

ジェラルド・カーティス コロンビア大学教授

2005年3月8日

40年間、日本の政治を見つめてきたコロンビア大学のジェラルド・カーティス教授によると、昨今の日本は55年体制の特徴であったinformal coordination (非公式調整、別名「癒着」)のメカニズムが崩れつつある時代だという。政治家や政党同士の癒着や政財官の「非公式調整」が「昔のようにはうまくいかなかった」(the system doesn't work anymore)時代だという。教授の言う「非公式調整」にはマスメディアと政治のそれも含まれている。

page 2

the system works の時代・小泉さんが変化を遅らせた!?

page 3

「55年体制」とは何だったのか・日本はフォーマルな社会

page 4

官僚と政治家の関係

page 5

「党人派」が死語になった・自民・社会の癒着構造

page 6

官邸と自民党の関係

page 7

マスコミと政治の癒着構造・「うちのおやじ」って誰?

page 8

経済界も多様化した

page 9

「ルール時代」のルール作り

僕は最近、いろんなところで講演をするんですが、きょうほど緊張した気持ちで講演することはないと思います。僕がずうっと昔からいろいろと教えてもらっている新聞記者が目の前にいますし、僕が非常に尊敬する政治の専門家がこの部屋にたくさんいらっしゃるの、びっくりしているのです。何をしゃべれば、皆さんの退屈しない1時間になるのかと考えているんです。しかしとにかく話さなければならぬから、この際皆さんにざっくばらんに、55年体制を振り返って、僕がみるところをしゃべって、それで、質疑の時間をできるだけ長くして、議論、反論をいろいろしていただきたいと思います。

the system works の時代

ただ、僕はコロンビア大学で35年教えています。僕の授業も聞いたことある人ならご存じのとおり、コロンビア大学の授業って、1時間50分なんですよね。35年間、口をあけると1時間50分たないと止まらないというのが癖になってしまっている。1時間50分を何とか50分だけにして、あと質疑の時間にしたいので、時計を目の前に置いて話そうと思います。

『代議士の誕生』という本が出版されたのが1971年で、僕が調査したのが1966年の夏から1年間ですから、もう40年たったんですね。僕が最初に日本に来たのが1964年の東京オリンピックのあったその夏のことです。生まれて初めて日本に着いて、1年間、日本語の勉強をしたんですが、その当手を振り返って日本のどこがおもしろかったかという、とにかく日本のシステムはうまく機能を果たしている。英語でいうと、“the system works”ということでした。では、どういうふうはこのシステムが機能を果たしているのかという点に興味という好奇心があって、僕とか、僕の同僚の若い日本の研究者が来日したのです。

それで、僕は大分県に行って、日本のグラスルーツデモクラシー（草の根民主主義）がどういうふうになっているのか、ということ、ニュートラルな気持ちで研究しようと思った。

前の世代の日本の専門家というのは、特に戦前だったら、ライシャワーさんみたいに宣教師の子どもが多かった。あとは第二次世界大戦の最中に陸軍日本語学

校、海軍日本語学校を出られた人たちが僕の先輩で先生たちだったんですけども、彼らは、また別の問題意識があったんです。

例えば、日本の占領時代に行われた改革は、本当に日本を民主主義国に変えたのだろうか、というのが第二世代の人たちの問題意識だったのです。占領時代がどれほど成功するかとか、日本が近代化して、アメリカのような国になるかどうか、そういう発想だったんです。

しかし、我々第三世代の人間は、どっちかといえば、ニュートラルで「とにかく日本のシステムはうまくやっている。高度経済成長であるし、アジアで初めての民主主義国でもある。一体どうなっているのか」ということをみに来たわけなんです。

小泉さんが変化を遅らせた!?

そう考えてみれば、いまの日本をどういうふうにみているかということ、もう the system doesn't work anymore（うまくいかなかった）という感じが非常に強くするのは、55年体制といわれるシステムが、もう機能をうまく果たしていない、行き詰まっている。それで大きな転換期にあることは間違いないんですが、古いシステムが崩れつつあるのに新しいシステムにまだなっていない。何か変化はあるんだけど、いまのところは、大体中途半端な変化の形になっているから、かなり長生きしないと、この変化が新しいシステムをみることはないんじゃないかと思うぐらいに、ペースが遅い。

ある意味では、結果として小泉さんが総理大臣になったことによって、日本の政治の変化が遅れているという、ストップされている面もあるんですね。

例えば、小泉さんではなくて、橋本龍太郎さんがまた総理大臣になったのなら、自民党は分裂したかもしれないし、いろんなハプニングのある政治情勢になっていたのではないかと思うんですが、小泉さんという人の個人的な人気があることによって、崩れてきた自民党の支持基盤が、大きな政治の変化にまだつながっていない。

小泉さんがやめてから、いろんな動きが出てくると思うんですが、現時点では、皆さんはどう思うかわか

りませんが、私からみれば、40年間、日本の政治をみてきた一人として、ある意味で、これほど不毛の政治情勢はないともいえる。政治家そのものもおもしろい人が少ないし、国会の討論もつまらない。日曜日の朝のテレビをみていると、きょう、一体何をテーマにすれば、人がみてくれるか すごい苦しんでいるような感じさえ受けますよね。しかし、もっと長いスパンでみると、今は政治の大きな転換期にある。

「55年体制」とは何だったのか

きょう話したいと思ったのは、55年体制から50年もたって振り返ってみて「55年体制というのは何であったのか」「基本的に何がその時代の特徴であったのか」「どうしていま、そういうシステムが崩れてきているのか」ということなのです。

55年体制とは何だったのか。いろんな解釈がある。例えば官僚が全部政策を決めたとか、一党支配のどうのこうの、いろいろいうんだけど、確かにみると、55年体制の何よりの特徴というのが、いろんなパワーエリートの中の「非公式な調整メカニズム」、英語でいうと、インフォーマル・コーディネーション・メカニズムというものが非常にうまく機能を果たしていた。官僚と政治家の間における目に見えないところでのコミュニケーションがその一つ。

あとは、与党と野党の国対政治という形でインフォーマルな調整メカニズムが働いて、自民党と社会党の間の一種の癒着があった。それに、官邸と自民党、官邸と政党のインフォーマルコーディネーションも非常にうまく機能を果たしていた。

それから、これをきょう、特にぶつきたいと思ったのは、マスコミと国家のコーディネーションメカニズム、これも一種の癒着というメカニズムがうまく機能を果たしていた。

最後には財界と国家。大体僕は、この5つのパワーエリートの中の非公式な調整メカニズムが崩れてきたのが、55年体制の終焉を意味すると思っているんです。

この非公式な調整メカニズムというものが崩れてきているのは政治の世界だけではない。僕は最近すごく思うのに、政治に興味を持つ人たち（学者とかジャーナリスト）は、政治そのものがおもしろいというより

も、政治をみることによって、その社会がよくわかるということだと思っただけですね。

政治を研究するというのは、日本の社会をみる一つの窓である、政治はその社会をみる窓である、その窓から日本の社会を眺めて分析しようとするのが僕の仕事だと思っているんですけども、いま言った、インフォーマルな調整メカニズムというのは、昔から、非常に日本的なものだと思っているんです。

日本はフォーマルな社会

日本はある意味で非常にフォーマルな社会なんです。ヒエラルキーがはっきりしているし、しかし、フォーマルなものが強ければ強いほど、インフォーマルなコーディネーションをしないと行き詰まってしまうんです。ですから、日本人ほど、インフォーマルなことを重視する文化もあまりないと思う。

だから、昼間のフォーマルな会議でいうよりも、夜、どこかで飲みながら話し合った方がいい。夜の方が、インフォーマルなコーディネーションができるからです。これは日本社会の特徴であって、政治もその一つなんです。

だから例えば堤義明さんが逮捕されたことについて、新聞でみていると、もう30年、このことをやっているなどと書いてありますね。30年間やっていたことが、いまになって逮捕されるということは、いままで30年、新聞記者が知っていても、記事にもしないし問題にしなかったということですね。これが一種のインフォーマル・コーディネーションなんです。

本当は、彼のホールディングカンパニーが株を全部持っているけれども、個人の名前を貸してもらって、それで一応「株主」ということにするのは皆知っているのだからけれども、いままで問題にならなかった。

フジテレビとライブドアのことも、ニッポン放送がフジテレビのホールディングカンパニーであるけど、ニッポン放送の方が小さいのにこれはだれも問題にしない。それで、インフォーマルなコーディネーションでフジサンケイグループでやることを、ほかの人たちは邪魔しない。これが、あの32歳の、会社の社長がテレビタレントになろうとしている人がわからないけれども、彼がそういうルールを批判して、インフォーマルなコーディネーションメカニズムを壊して、フォ

ーナルなルールに基づいてチャレンジしている。

最近の日本をみていると、もう、いっぱいあるんですね。終身雇用制をなくさないで、しかし、正社員をだんだん少なくして、契約社員を多くするという変化、あるいは朝日新聞とNHKの事件、これも何を意味するかということ、いま言ったような非公式な調整メカニズム、自民党とNHKの調整メカニズム、新聞と政治家の調整、これらが全部、いま日本では崩れてきている。

それはなぜなのかということ、またそれに代わるものは何になるだろうか、そういうような話をしたいと思うんです。

結論的にいえば、日本の社会が大きく価値観が変わってきたから、以前に通用したやり方や慣習が、いま日本人の社会の中では通用しなくなったんですね。

ですから、よく90年代のことを「失われた10年」というんですけど、僕は90年代は「失われた10年」と一切思っていないで、これほど日本を変える10年はなかったと思っています。

明治維新、戦争直後の占領時代、90年代、これはやっぱり日本の歴史の中で大きな転換期だったと思う。多分、この場合の「転換期」とは1990年から2010年までの20年間のことだと思うんですけども、日本は大きく変わってきたし、特に価値観が変わってきたと思います。

官僚と政治家の関係

さて、官僚と政治家の関係、与党と野党の関係、官邸と党の組織の関係、マスコミと国家の関係、財界と自民党の関係、これを簡単に一つずつお話ししたいと思います。

なぜ自民党が40年近くもずっと党として支配できたのか？僕は、自民党の特徴というのは、要するに政策通である元官僚と、選挙民の要望に非常に敏感な党人派が一緒になって、またお互いに緊張感を持ちながら、党をつくった。これが自民党が成功した一つの大きな理由であると思うんです。

『代議士の誕生』に書いたかどうか覚えていませんけれども、佐藤文生さんが当選したあの晩、別府でお祝いパーティーをして、元伴睦派の村上勇さんが大分一区の人で、大分県で大ボスだったんだけれども、村

上さんが佐藤さんの事務所に来てあいさつをして、涙を流しながらいったのが、「皆さんが、官僚ではない党人派の政治家を一人ふやしてくれて、ありがとうございました」ということだった。

自民党の中に、官僚と党人派の間の争いがすごくあったのです。しかし、これらが一緒になったからこそ、自民党が長い間、政権を持つことができたのです。

というのは、自民党がもっと官僚だけの政党になってしまっていたら、これはテクノクラートの集まりの政党で、一般の国民からみれば嫌な感じがしたと思うんです。あるいは党人派ばかりだったら、党人派は、どぶ板政治家といわれるように、選挙区ではうまくやるんだけど、国にとっての政策なんかはあまり興味ない。多くが県会議員上がりの人たちですから、党人派の政党だけになってしまったら、これもだめだったんです。一緒になったのが自民党の特徴で、ほかの国ではなかなかないことです。

最初の頃の自民党にいた元官僚というのは、皆、結構偉い官僚だったのです。次官とか局長とかそういう人たちばかりだったんです。池田とか佐藤とか福田とか大平とか、みんなそうですよね。

ですから、官僚と政界の関係というのは、ツーウエー（双方向）のコミュニケーションがあったんです。官僚が全部決めて、政治家がそれに従うというのが一般に言われているけれどそれは大間違いであると思う。このツーウエーのコミュニケーションがあって、元は大蔵省の次官であった政治家にとっいま、大蔵省にいる次官、局長はみんな自分の後輩であるから、このことを絶対に通そうと思えば、通せたんですね。

しかし、後輩が一生懸命やっていることに耳を貸すのも元官僚の政治家でした。そういうコミュニケーションがあって、またどういうふうこれを国会で通せるかというのは、それは党人派の人たちが中心になって交渉する。これがなかなかうまくいったんです。このシステムが完全になくなったのが、日本の政治の大きな変化です。

いまでも官僚が政治家になるんだけれども、ほとんど30歳前後の若い人たちです。コロンビア大学の大学院にでも来て2年間勉強して、官庁に戻らないで、お母さんを泣かせながら「おれは政界に入るよ」といって官僚をやめる人もいる。要するに若い官僚が政治

家になる彼らは、上まで行った官僚のような知識もなければネットワークもない。人間関係もない。頭はいいかもしれないけれども、「熱心な大学院生」という感じのする若い政治家が少なくないですね。昔の官僚出身者と違う。

「党人派」が死語になった

最近、若い人たちと話をすると、「党人派」という言葉が死語になっているのに気がつく。ほとんど日本では使われていない言葉になってしまった。野中広務とか青木幹雄のようなラストサムライならぬ「ラスト党人派」の時代が終わったんです。

党人派がいなくなって、どういう人たちが出てきたか。党人派の子どもたち、つまり二世議員です。二世議員は全然地方の選挙に出たこともない。彼らのお父さんたちは「危ないことをやるのがおもしろくてしようがない」と思っていた。これが党人派の一番の特徴なのです。政治そのものが楽しくてしようがない、そういう時代は終わりましたね。ですから、政策決定過程が非常に行き詰まってきて、昔のようなシステムがうまくいかなくなった。

もう一つ、官僚は日本の歴史の中で、ベスト・アンド・ブライテストであったという、その神話も90年代に崩れたということがまた大きな意味がある。

いずれにしても、ここでいわんとすることは、55年体制を支えていた一つの非常に基本的な特徴、政策通の元官僚と党人派が一つの政党をつくって、彼らが官僚とうまくコミュニケーションをしながら政策をやってきた、この構造が崩れてきたということです。

いま、政治主導ということがいわれます。僕、この「政治主導」という言葉に違和感があって、何か若い政治家は大きな勘違いをしているのではないかと思うんですね。

「政治主導」って、大体日本の政治家がいうのは、官僚ではなくて、おれたちがやるんだという意味なんです。しかし、政治家が官僚の仕事をするのだったら、だれが政治家のやるべき仕事をするのかということになるんですね。日本の場合、「政治家の官僚化」の道を歩んでいるような気がしてならない。政治家は官僚と違った役割を果たすべきであって、官僚をうまく使うかどうかは政治家にとっての一つの大きな義務である

んだけれども、いまでいう日本の「政治主導」はどうかと思うのです。

自民・社会の癒着構造

もう一つは、94年だったかな、細川政権が倒れて、羽田政権は1カ月ぐらいしかもたなくて、社会党の委員長が総理大臣になって、自社連合ができたので、みんなびっくりしたわけです。しかし、その背景には、長年にわたる自民党と社会党の癒着構造があったからこそできたんです。「国対政治」という言葉があるように、国会対策委員会の委員長たちが密かに会って、この国会で何を通すか、何を通さないか、どうすればいいのかということ話し合うシステムが非常にうまく機能を果たした。

特に60年代の半ばごろから80年代の終わりまで、このシステムがうまくいったのは、60年代の半ばごろから社会党が、自分たちには政権をとる可能性がないということがわかって、そのときからあきらめていたので、自民党という政党がずうっと権力を持つ、その環境の中でどうすればいいのかということを考えるようになったということ。それが癒着構造につながるのです。

『永田町政治の興亡』に書いたと思うんですけど、ある自民党の議員（話したときは自民党ではなくて、新進党へ行った人だけでも）が、自民党にいたときの国会対策委員会の副委員長になったときの話をしてくれました。

彼はなかなかまじめな、通産省出身の若い政治家だけれども、国会対策委員長の梶山静六さんに会いに行って、「この大事な仕事をするためにいろいろと勉強したい。どうすればいいんですか」と聞いたら、すぐ返事が来て、「おまえ、歌を30曲ぐらい覚えろ」といわれたらしいんです。後になってわかったんだけれども、ほとんど毎晩、赤坂、新橋で野党の議員と宴会をしたり、後でカラオケへ行って歌ったりして、歌を30曲ぐらい知らないで恥をかくということだった。

国会対策委員長の中川さんと去年、食事をしたときの話だけれども「最近、民主党の人たちと夜、赤坂あたりで飲むということはもうない。昼間会ったり、あとは電話で話をする。それはいろいろと交渉はするんだけれども、もっと明るいところでやる」というんで

す。多分本当だろうと思うんです。

ですから、この間、僕も久しぶりに赤坂のお座敷に誘っていただいて、うれしかったんですが、僕と同じぐらい、60過ぎている芸者さんと話をしたら、「自分が赤坂にいた30年前には400人も芸者さんがいたけれども、いま28人しかいない」というのです。400人が28人になったその変化も、この国対政治と無関係ではない。

そのような変化がすごくあって、与党、野党の癒着関係が変わってきた一番大きな理由は、いまの民主党は、自分は政権がとれるんだという期待があるということです。もし次の選挙で自民党が圧勝して、民主党が政権をとる可能性は当分ない、というような結果になれば、多分、国対政治は復活すると思うんです。

要するに、政治家が、自分が政権をとれないのだったら、いまの環境の中で、自分を支持してくれる人たちのためにどうすればいいのか、また自分が代議士として何とかやっていくためにどうすればいいのか。力がない者ほど買収されやすいものはない。民主党は政権がとれると思っているから、いま、自民党と癒着するメリットは一切ないわけです。

次の選挙、どちらが勝つかわかりませんが、日本は二大政党制というか、ツープラスの制度に変わりつつあることは間違いない。「ツープラス公明党」という意味なんですけれども。そういう方向にいくのだったら、こういう古い与党と野党の関係は大きく変わるはずです。

官邸と自民党の関係

3番目、官邸と自民党の関係。僕は、日本の議会制民主主義の、ほかの国にみられない特徴だと思うのは、これは戦前から与党である政党と政府が対等な立場にあるという、不思議な伝統があるということです。

だから、いまでもある「政府与党連絡会議」のようなものが日本ではよく開かれるんです。イギリスの場合だったら、とにかく政権をとれば、与党の大物は皆、政府に入ってしまう。政党に残るのは、次の選挙の準備委員会みたいなことをやる人たちであって、力が全部政府に行くわけです。

ですから、イギリスとか、ほかのヨーロッパの議会制民主主義をやっている国々で日本みたいに与党の三

役（幹事長、政調会長、総務会長）が大きな力を持つということは、僕が知っている限り、どこにもない。いいか悪いかという話ではなくて、非常に日本的な特徴です。

例えば、幹事長の立場。これは政友会から来る伝統であって、政調会長、総務会長が大きな力を持つということも、戦前からの日本の伝統であるのです。

僕は、小泉さんがやっていることの中で、もしかしたら一番意味のあることとして歴史に残るのではないかと思うのは、日本の政策を官邸を中心にやることで自民党の力を弱めている、弱めようと努力もしているということで、これが非常に大きいと思うんです。

これは小泉で始まったことではなくて、橋本龍太郎がまず、行政改革でもって、より官邸中心で政策決定過程のシステムを変えようとしたんですけれども、小泉さんはそれを非常に強くやっている。それに対して自民党が猛反対をして、例えば、国会に出す法案をまず自民党で承認を得るという伝統を、小泉さんがつぶそうとすると、「これは独裁だ」などという。小泉さんの後、だれが総理大臣になるかにもよるでしょうが、もとのシステムに戻るということは、多分、もうないだろうと思うのです。

外国の例で、この日本の伝統に相当する党と官邸の関係を強いて挙げるならば、議会制民主主義の国ではなく、大統領制のアメリカなんです。というのは、ブッシュ大統領の場合、共和党は議会で過半数を持っているんです。上院も下院も共和党が過半数になっているんです。しかし、大統領が通したい法律を何でも通せるわけではなくて、その上院、下院の共和党の幹部たちと交渉しなければならない。これは官邸と自民党の关系到非常に似ているのです。

ですから、官邸が強くなることによって、日本のシステムが、大統領的総理大臣主導の政治になるという人もいますけれども、そういう方向に行っても、伝統が完全に死んでいくわけではないから、日本の総理大臣の与党との交渉は、大統領と議会の自分の党の幹部の関係と似てきているんじゃないかという感じがするんです。少なくとも、昔のような党の力が非常に弱ってきているというのが55年体制の終焉の一つであると思うのです。

もう一つ、官邸と自民党の話で重要なことは、官邸

と自民党の関係の中で、何が一番大きな役割を果たしたかということ、それは派閥であったということです。派閥は、横断的なものであったんです。だから主流と反主流がはっきりあった時代には主流派が政権をとる。政府の主なポストにつくと同時に自民党の主なポストを占める。そうしたら、政府と自民党の間に意見の違いが起こる場合、田中派なら田中派、派閥が政府と自民党の間の横断的なコミュニケーションをするわけです。これは非常に重要な役割だったんです。これも完全に崩れてきているんです。

マスコミの話に触れておきます。これは皆さんを前にして一番話しにくいことなんですけれども、55年体制の中で一番変わっていない、崩れていないと思われるのが日本のマスコミと政界の関係じゃないかという感じがします。

マスコミと政治の癒着構造

日本のマスコミのやり方には、時代遅れという様相があるのではないかと、この感じがします。これも55年体制の最中は、非常にうまくいった面もある。例えば、「番記者制度」「夜回り」などは派閥が非常に大きな力をもっていた時代には、派閥の主な人たちのところに自由に出入りして、いろいろな情報を得るということは非常に重要であったと思うんです。

日本のマスコミの構造、国家の情報を得る構造には、もう時代に遅れている部分がたくさんある。いまの記者クラブ制度が、21世紀の経済大国としてふさわしくないということ、そろそろ考えるべきではないかと思うのです。

それと、番記者たちが夜回りして、相手の政治家の機嫌をとらないと、門前払いされたり、なかなか情報が得られなかったりする。この癒着構造を、もうそろそろマスコミの方からやめた方がいいのではないかと僕は思います。

朝日新聞とNHKの事件が一時は新聞に大きく出たのに、最近、ライブドアとか、もっとおもしろい話がいっぱいあるから、消えてしまったようです。その事件そのものについて、ここで意見を述べるつもりはないんですが、これが日本のマスコミと政治の、より根本的な問題の一つのあらわれではないかと思うのです。

番組を放送する前に、一応重要な政治家に、こうい

うことをやるんだと…。別に許しを得るためではないんだけど、相手の顔を見て、あまりにも嫌な顔をされるんだしたら、考えよう、ということが当然あるだろうと思うのです。それこそ、「非公式な調整メカニズム」がそこで働いているわけですね。

「うちのおやじ」って誰？

しかし、これ、NHKの問題だけではない。日本のマスコミには、多かれ少なかれ、こういうことはあるんですね。番記者がただ情報を得るだけではなくて、政治家に情報を提供したりもするというのもよくあったことでしょう。昔、ある政治記者、結構偉い人と一緒にお酒を飲んだとき、ほかの記者もいて、その人が長い間どこかの派閥の担当をずうっとしていて、お酒を飲んでいるときに「うちのおやじ」「うちのおやじ」といっているんです。一体だれの話かと思ったら、それは彼がカバーしている派閥の長のことなんです。

ジャーナリストが派閥の親分を「うちのおやじ」というのはとんでもないはずなんだけれども、「おれは派閥の親分に近いんだ」ということを若いほかの政治記者たちにもみせつけたかったのだと思うんです。ああいう「うちのおやじ」という人は政治記者の資格はないと思うが、そういう番記者が少なくなかった。さすがに「おやじ」と呼ぶ記者は最近あんまり見当たらないが、番記者と政治家の癒着構造がなくなったわけではない。

それから記者クラブという制度は、一つの「情報カルテル」ですね。情報カルテルをいまの日本が守るべきなのか、非常に疑問に思う。記者クラブというのは、官僚とか政治家が出したい情報を受けて、書いてたり直したりして新聞に出すのが役割なので、国会の出先機関という様相もくはない。

それと記者クラブ制度があるからこそ、非常に形が曲がった情報システムになっている。例えば、週刊誌は、記者クラブに入っていないと、記者クラブに入っている新聞記者がペンネームを使って雑誌に物を書く。新聞で書けないことを雑誌に書くんだけど、だれから得た情報かはいえないから「自民党のある首脳による」と書いたりする。このような覆面情報源（アノニマスソース）が、日本の政治情報の中にはあまりにも多過ぎるんです。

それに新聞で書けないことも雑誌で書くけれども、自分の名前が使えない。もうそろそろこのようなシステムをやめた方がいいのではないかなと思う。55年体制のいろんな関係が崩れてきているんだけど、どうしてマスコミと政界の関係だけがあまり崩れないのかと思う。

しかし、今回日本に来て朝日新聞とNHKの事件を新聞でみて、ああ、日本の55年体制の中のマスコミと政治の関係もいよいよ崩れ始めたかなとみえています。

プレスというのは、政治家とかニュースソースに対して一種の緊張感がないといけないし、懐疑的な目でモノをみるのがプレスマンにとっての重要な姿勢でもあると思うんですが、「記者クラブ」「夜回り」「番記者制度」がある限り、なかなかそうはならない。

もう一つ、僕、日本の新聞を読んでいて、前から気になっていることがあるんです。カギカッコを使う場合は、引用されている中身が正確でなければならないですよ。しかし、どうも日本のマスコミは、正確にだれかがいったことではなくて、大体その意味（一種のパラフレーズ）をカッコ内に入れるんですね。

ですから、同じことについて朝日、読売、毎日を読むと、小泉さんがいったこととか、だれかがいったことについて、少しずつ違うということが、昔ほどではないにせよ、ありますね。

だから、新聞記者が誰かの発言を引用する場合、「その人がいわんとしたことはこういうことである」という風に、記者が推測して書いているような気がする。

これもジャーナリズムとしてはあるべきことではないですよ。相手の言葉そのものでないのだったら、カッコをつけてはいけません。しかし、つけている場合が結構あると思うんです。

きょうはマスコミの方々の前で話ができるということで、いろいろ考えたんですけども、やっぱりこういうことを話した方がいいかなと思ったわけです。

55年体制がうまくいっていた（the system worked）というところの中に、マスコミもすごく大きな役割を果たしていたと思うんですが、現在は the system doesn't work anymore というわけで、マスコミと政界の関係もそうだと思う。ジャーナリズムの中でいろいろ変化しようとしているところもあるのはわかりますけれども、しかし今の日本の記者クラブ制度、まずこ

れを廃止して、記者クラブを登録制に変えればどうかと思う。だれでも登録すれば記者クラブに参加できるという登録制です。韓国が最近そうしたと聞きますが、韓国は多分、日本から導入した記者クラブ制度を廃止して、いま登録制にしているようです。

方法はいろいろあるでしょうけれども、情報カルテルをつぶして、もっと新聞記者が自由に情報を得られるようなシステムに変わるべきだと思う。

僕は最近、若い新聞記者とつき合うチャンスが昔のようになくなりましたが、少しはあるんです。若い記者の中にも、このシステムは嫌だという人は結構増えているんです。夜回りして、いわゆる「偉い」と称する政治家のところへ行って、政治家が入ってきたら起立をして...何かみじめな気持ちになるという話を聞くこともあるんですね。

新聞記者も含めて、日本人の価値観が変わってきた。そろそろ日本の「マスコミと政治の55年体制」の特徴がなくなる方向にいくだろうと思うし、できるだけそれが早くいった方がいいんじゃないかな、という感じがします。

経済界も多様化した

財界と自民党の話も、いままで話したのと同じことなんです。昔、僕は日本の財界について研究したことがあるんだけど、そのとき、日本の財界人に会おうと思えば、だれに会えばいいかわかったわけです。四天王がいましたね。新日鉄の永野さんとか、4人いたんですよ。僕は皆会ったし、経団連は財界が集まる場だったのです。

それが、高度成長時代の一つのあらわれだと思うけれど、いまの日本にはフジテレビの日枝会長もいれば、ライブドアの堀江さんもいる。日本の「財界」はどこにあるかわからないような状態になった。日本の経済界がより多様化した。昔のようなシステムがうまく機能するはずがない。

この間、お茶の水のどこかで、講演に行って早く着いたから喫茶店に入ったんです。その喫茶店の窓のそばに座って外を眺めていたら、目の前に大きな立て看板があった。千代田警察署が出したものだんですが、「マナーからルールへ」というタイトルだった。ボトルをポイ捨てはいけない。歩きながらたばこを吸っ

て、その吸い殻を道に捨てることはいけない。ポスターを壁に張ることも禁止されている。それで、平成11年10月の法律の改定によって、このことに違反する人は罰すると書いてあるんです。僕は日本の社会が「マナーからルールへ」大きく変わりつつあると思うんです。

マナーというのは、非公式な調整メカニズム。相手の顔を見て自分の行動を決める。いわれなくても、ルールがなくても、どうすればいいのかわかる。フォーマルな場では行き詰まるから、インフォーマルな場で話し合う。これが日本の伝統的なマナーであって、これがなくなるのは、ある意味非常に寂しい。僕は自民党の黄金時代を知っていてよかったなと思うんですよ。楽しかったし、おもしろかった。いまよりもおもしろかったかもしれない。

「ルール時代」のルール作り

しかしマナーから、はっきりした透明なルールに基づいて社会の行動が行われるというのが時代の必要なあるべき流れでしょう。そのような時代の流れを認めて、どういうルールをつくれればいいのかということ議論する必要があると思う。

そのように考えていくと、55年体制は政治体制としてだけではなくて、日本の一つの社会構造、日本の文化としてみる事ができる。その大きな変化の一つのあらわれとして、55年体制が崩れて、小泉さんみたいな人が総理大臣になり、ひょっとしたら野党の民主党が政権党になるかもしれない。あるいは金融庁ができて、昔のように銀行の中に「MOF担」、いわゆる大蔵省を担当する専門家がいなくなる。これが全部同じ時代の変化であって、そういう意味では、僕は日本はある意味で非常にいい方向に動いていると思うし、非常におもしろい国であると思うんです。

昔のようなおもしろさは確かでない。昔、僕は政治家に会うのがすごく楽しみだった。おもしろい人がいっぱいいました。いまはそうじゃない。しかし、日本はいま、非常におもしろい転換期にあるのではないかと、そういうふうには思っています。

質 疑 応 答

内藤頼誼（朝日出生） 55年体制から今日までの分析、非常に興味深く、90%同感できると思います。こういった日本の変化は、アメリカの政府からみて、同盟関係の強化にプラスなんでしょうか。それとも、時間はかかったけれども、一応約束を果たしてくれた55年体制の日本政府の方が好ましいんでしょうか。つまり、日本の変化が日米関係にどう影響するか。さらにいえば、アメリカがもう一度テロ攻撃を受ける可能性があるとお考えなら、その場合のアメリカの対応と、それが日米関係に及ぼす影響をどういうふうにお考えになりますか。

日本の変化と日米関係

カーティス アメリカの政府が日本の変化をどうみているかについていうと、彼らは多分、僕がきょう話したことについて、それほど興味がないだろうと思う。アメリカ政府が「日本の変化」としてみているのは日本の世論が右傾化しているというより、現実的になっているとみているだろう。日本はより大きな軍事的な役割をアメリカとともにできるようになりつつある、という期待感がブッシュ政権にあると思うんです。

最近フジテレビの「報道2001」にパウエル前国務長官が出て、日本は憲法9条を変えるべきだということをいったんです。変えるかどうかは日本人が決めることなただけけれども、日米関係にとって一つの障害になっているようなことをおっしゃったんです。前にもアーミテージが同じことをいった。そのとき、パウエルも似たようなことをいった。日本のテレビに出て、そのことをいったのは、それをいっても大きな反発はないと読んでいるからであることは間違いない。日本はそういう方向に動いている。これがすごくいいことだと彼らは思っている。これはいまのブッシュ政権だけではなくて、民主党の主なリーダーたちも全く同じはずです。

アメリカも変わった

いまのアメリカの外交を、「ブッシュだからこうだ」と誇張しないほうがいいと思うんです。これがアメリカなんです。よかれあしかれ、これがアメリカの姿です。やっぱり9・11のテロ事件が与えたショックと影響がすごいものであったと思うのです。アメリカは

いつやられるかわからない、その恐怖感がすごくある。

ほかの国は、自分の領域内で戦争したことがあるというのがほとんどなだけども、アメリカは外国から侵略されたことがほとんどないんですね。真珠湾はハワイで本土ではない。それは軍事施設に対しての攻撃であったんだけど、9・11では、ニューヨークのど真ん中にあるウォールストリートで普通の人が働いているところが攻撃されたのです。これは大変なショックで、それに対してアメリカ人のモノの考え方が大きく変わったと思うんですね。

ブッシュのやり方は特に下手で傲慢です。しかし基本的な戦略は、ジョン・ケリーが大統領になったとしても、ほとんど変わらなかったと思うんですね。

その中で、一つ重要なポイントは「同盟国」という言葉に対してのアメリカ人の定義が、あの日で変わってしまったということ。戦後のアメリカの同盟国という言葉の定義は、「アメリカが助ける国」という意味だったんです。韓国が侵略されないためにアメリカが助ける。日米安保条約は、日本を守るためにつくる。アメリカを助けるのが同盟国の義務であるということは、あまり考えていなかったんですね。ロサンゼルスが侵略されるから、韓国軍に来てもらうということはだれも考えないわけですよ。

しかし、9・11以来、同盟国というのはお互いに助け合う国であるということが常識になっている。これはアメリカにとっての新しい常識なんです。それがアメリカの同盟国にとっては大変難しい問題を起こしているわけです。とりわけ日本にとってはそうだと思うんです。憲法はこうだとか、安保条約はこうだから、アメリカがやろうとすることは「理解はするが支持はできない」という伝統的な日本の対応をしたならば、いま日米関係は大混乱、大危機になったと思うんです。ですから、そういう意味では、いまのアメリカとつき合うのは、いままでにないほど難しい。

しかしアメリカ、特にブッシュ政権は日本の変化に対して過剰な期待を持っていると僕は思うんです。憲法9条がそろそろ改正されるし、日本はいわゆる「普通の国」になって、より大きな軍事的な役割を果たす、という過剰な期待です。過剰な期待は過剰な絶望感に変わり得るのです。

右へ「漂流」している日本

もう一ついっておきたいのは、日本は右傾化をしているというよりも、どうも右の方に漂流（ドリフティング）しているのではないかということ。「こういうビジョンがあり、こういう戦略がある。だからこっちにいこう」というのではなくて、アメリカがこうしているから、ついていく、そのうちにだんだんと右の方向に漂流していくというのがいまの日本の外交なのではないかという感じがします。

ですからいまのアメリカの政権、アメリカの政界は、日本は大きく変わりつつあって、それがテロリズムとの戦いにおいて、また中国とのバランスをとることに、より大きな軍事的な役割につながって、アメリカにとってはいいことだというふうに考えていると思います。僕は非常に困ったものだと、個人としてはそう思っているんですけども、これは共和党、民主党、あまり関係ない。アメリカの現状だと思います。

ゲブハルト・ヒールシャー（功労会員） いま、小泉政権について、珍しく評価したような発言がありましたが、その小泉政権の一つのねらいは、国連安保理の常任理事国になりたいということです。いまのブッシュ政権は、どれほど日本の安保理常任理事国入りを支持する用意があるのか。

カーティス 印象ですけど、ブッシュ政権としては、やっぱり日本が安保理の常任理事国になるのは歓迎ですね。どこまでそのために働くかはわかりませんが、というのは、日本の問題だけならば何とかするでしょうけれども、日本の問題だけではないので、いま、ブッシュ政権がそのために何かを一生懸命やるとは思わないんです。しかし、もちろん反対じゃないし、どっちかといえば、日本が常任理事国になれば、アメリカを支持する国がもう一つふえるというふうに思っているんで、それは支持していると思うんです。

最初におっしゃったことについて申しあげたいんですけども、何か珍しく小泉さんについてポジティブな評価の言葉があったようだ、といわれたんですけども、僕はそうなんです。

僕は4年前に、彼が総理大臣になった後の1年、2年ぐらい、結構批判的だったし、その批判をあちこち

で書いたんです。というのは、90%に近い支持率を持っているのだから、もっと大胆なことができると思っていましたし、自民党を変えるかつぶすかというならば、つぶせば、自分はより強くなるような環境もあった時代だった。しかし、そのとき、彼は言葉だけで、本当にそのことをやろうと思っていなかったのがみえみえで、批判的だったんです。

小泉さんの「破壊」を評価

しかし、いまになって、そんなに批判はできるだろうかと思ひ始めて、現在は小泉評価に変わってきているんですね。というのは、一つは、どの国にとっても長期政権というのは何か結果があらわれるんです。ですから彼が2年でやめたならば、日本の歴史には残らない。「珍しい、カリスマ性のある『変人』」としてしか残らなかった。成果は何もなかった。いまでも、どれほど成果があるか、いろいろ疑問はある。

しかし例えばきょう話したような、日本の制度、政策決定システムそのものがかなり変わってきたのは、彼が長くやっているからです。道路公団とか、郵政は最終的にはどうなるかわかりませんし、中途半端な形で終わるかもしれない。しかし日本を変えていく、古いシステムを壊していく、そういうことはある程度評価すべきじゃないのかと思うんですね。だから彼の役割はシステムを構築するというよりも、古いシステムを壊すということだけかもしれません。

これはまた僕のマスコミ批判に聞こえるかもしれないけれども、小泉さんが総理大臣になって最初の1~2年は、とにかく日本のマスコミは彼を神様みたいな扱いをした。何であんなに褒めなければならないのか、とずうっと思っていたんです。それが、いつの間にか褒めるところか批判ばかりをするようになった。何かバランスが欠けているような気がします。

和田正光（日経出身） 中国でいま起きている状況というのは、一体何なのか。猛烈に成長し、覇権は目指さないというけれども、とにかくどんどんのしている。そのことは、日米関係にどう響くんだろうか。つまり、アメリカの関心も、どうしたってあの13億人を超えたものに目を向けざるを得なくなってきて、日本への関心というものが相対的に薄れていくんじゃないかと

いわれております。

米中関係の矛盾

カーティス アメリカは中国に対しては、二重人格というか、全く矛盾している気持ちがあるんです。経済面では、中国とより密接な関係を持つとうとする一方で、政治関係では、中国は潜在的な脅威であるというふう

にみているんです。経済面では、マーケットは大きいし、成長が高いから、低迷している日本よりも中国に対しての関心が圧倒的に強いことは間違いない。しかし、同時に、だんだんと大きなパワーになる中国に対して、日本がより軍事的な役割を果たすべきだという意見も、いま、特にブッシュ政権に非常に強くあるんですね。

いまのブッシュ政権の中国や東アジアの政治に対しての発言には、非常に矛盾を感じる。西ヨーロッパが中国に武器を売ることに反対するのは分かるが、中国がより大きな軍事パワーになることに反対しながら、日本がより大きな軍事的な役割、パワーを持つべきだというブッシュ政権の立場は危険だと思う。

日本がブッシュ政権が望んでいる方向にいけば、それに対してまた中国が反発して、軍拡競争につながる。日米両国にとって、これからの対中政策はきわめて難しいと思うが、日本がリーダーシップをとって、中国と建設的な戦略対話を進めるべきだと思う。アメリカは中国に対しては、経済的には非常にエキサイティングな気持ちでやろうとしているんですけれども、ブッシュ政権の中には、経済よりも安全保障やアメリカのヘゲモニーを考える人がすごく多いのです。

ブッシュ政権の中のネオコンが考える民主主義の拡大、これが中国との関係において大きな問題になりかねない。中国が民主主義国にならないと、(アメリカとの)いい関係はできないという発想が非常に根強い。この点で、中国の民主化についてのいろんなプレッシャーをかけるようになれば、当然それに対しての反発もあり、米中関係が悪くなる方向にいく可能性もあると思うんです。中国が民主主義国になるのが望ましいが、外圧でもって民主化をさせようとするのは、ただ日米と中国の間の緊張を高める結果になる恐れがある。

しかし中国市場にはものすごく関心があって、最近の新聞には日本のことはほとんど出ていなくて、中国

についての記事が非常に多いことは事実です。

同時に、いまの中国にとって、アウトソーシングの問題とか、人民元の切り上げの問題とか、これは20年前の日本に対してのアメリカの批判と非常に似ている。同じように、20年前に、日本はこのままでは世界を支配する、世界の一番大きな経済大国になるというふうに思い込んでいたんです。

いまは中国がそうだ。高度経済成長時代は必ずいつか終わるし、中国のような国はいろんな社会問題や政治問題があって、いつまでもこの調子でやるということを考えない方がいいと思うんだけど、いま、そういう意味での中国に対しての過剰なエキサイトメントがありますよね。

木村伊豊（朝日） 小泉政治の評価についてですが、先生がおっしゃったように、小泉さんのもつて55年体制の古い調整メカニズムが終わりを迎えている、これはそのとおりだと思うんです。

しかしながら、先ほどのお話にもありましたように、ひょっとしたら小泉さんが、自民党というものに代表される古いシステムを延命させていることになっているのか、それとも、小泉さんということの意味を、もう逆戻りはできないのか。いまのままいけば、小泉さんは自民党の総裁としての任期が来年の秋には切れる。では、小泉さんの後となった場合には、この調整システムというメカニズムがどちらの方へ向いていくんだろうか。また、もとのもくあみになっていくんだろうかということをお尋ねしたいと思います。

それから、これは質問というより意見なんですけど、確かに先生がおっしゃるように、プレスと政治の関係、とりわけ記者クラブに依存したような問題であるとか、それから情報源、とりわけ政治家との距離の緊張感の薄さみたいな話は、先生のご指摘のとおりだと思います。

ただし、こういう時代であればあるほど、インフォーマルなものをきちんととらえていくということは、我々ジャーナリズムに籍を置く者としては非常に大事なことなのではないか。

私は、先生とは少し意見を異にします。いまのシステムが変わろうと変わるまいと、夜回りを中心としたインフォーマルな情報収集活動というのは、とりわけ

インターネット時代であるとか、情報が非常に流されている時代であればあるほど、付加価値の高いインフォーマルな情報を集める努力というのは我々の使命ではないか。そのインフォーマルな情報を集めて、さらにこれを公共のためにどう使えるかということに問題があるのであって、そのところは少し違うのかな、と思います。

また先ほど先生のお話で情報カルテルということがありましたが、日本のジャーナリズムだけがよくやり玉に上がります。ではアメリカはどうなのか。

ホワイトハウスを担当したこともありますけど、ホワイトハウスこそ、まさに情報カルテルの最たるものではないか。今度のイラク戦争についての情報の管理なんかをみても、日本だけがやり玉に上がるのは、少し公平さを欠くのではないのか。分析力のすぐれたカーティス先生にしては、ややステレオタイプ化された批判ではないかというようなことで、よろしくお願ひいたします。

「逆戻り政権」は短命

カーティス まず、小泉さんの後、自民党は逆戻りするか、もうもつて戻れないのかという質問ですが、逆戻りする可能性はあるんですね。だれが総理大臣に選ばれるかによって、逆戻りすることはあり得ると思うんですけども、間違いなく、その逆戻りする政権は非常に短命ですぐにだめになる。

ですから、古いタイプの政治家が総理大臣に絶対なれないとはいいい切れない。森喜朗さんは古いタイプだったですし、彼は60年代だったら、もっと長く総理大臣を務めることができたかもしれないけれども、そういう方が長く政権を持つということはあり得ないと思います。

ですから、小泉さんの後に（名前はいわなくても）逆戻りをしようとするというか、逆戻りに使われる人が総理大臣になる可能性はあると思うんですけど、そうしたら日本の政治はおもしろくなると思うんです。もう国民の支持が急速に減って、この人をかえないと、また次の総選挙でだめだということになって、また総理大臣をかえたりして、混乱期に入って、日本の政治がそのうちいい方向に変わっていくと思います。

ですから、結論をいえば、逆戻りはできない。それ

は小泉さんがいろいろこういうふうにやってきたからではなくて、僕の分析が間違っていなければ、日本の社会が、この50年でこういうふうに変ってきたからなのです。逆戻りしようと思っても、それを支持する基盤がなくなってしまった。

日本のジャーナリズムについてですが、僕はきょう日本のプレスの問題を取り上げたんですけども、これは日本だけが問題ではなくて、アメリカのプレスも、いままでないような問題が出てきている。「ジャーナリスト」と自称する人で、客観的な立場を守ろうとしない人はアメリカでは大変ふえている。

アメリカのプレスの問題はいくらでも批判はできるんですが、きょうは、アメリカのプレスの話ではなく、日本だけを取り上げたんです。

ホワイトハウスには、確かにカルテル的な、閉鎖的なものがあるんですが、ホワイトハウスにそれがあるからといって、日本が全然変わる必要がないということではないでしょう。日本は日本なりの問題があるんだということを認めたくて、どうすればいいのかと考える必要がある。そうした上で「アメリカも考えるべきだ。見習うべきだ」というぐらいに日本がやればいいと思う。

僕も、きょうの話の準備をしているときに考えていたんだけど、きょうの僕の話では、インフォーマルなものが全部だめだというように聞こえる恐れはあると思うんですが、僕はそうは思わない。

インフォーマルなつき合いは大事だと思うんですね。しかし、「インフォーマルな調整メカニズム」はやってはいけない。例えば新聞記者が政治家とのインフォーマルな関係を作って情報を得るといことはいまでも重要だと思う。しかし、どういうふうにして癒着構造をなくすることができるか、新しい形のインフォーマルなコミュニケーションを持ち得るか、こういうことを考える必要があると思うんですね。

夜回りのシステムそのものが僕は非常に問題じゃないかなと思う。これがインフォーマルというよりも、英語でいう incestuous (近親相姦的) なんですね。

例えば、政治家のうちのを訪ねて、いない間、奥さんから何か飲物ももらって、皆そこで話し合っ、昼寝でもする。それこそ「うちのおやじ」みたいな顔をして、いわゆる「偉い記者」が入っていく。こういうの

はやっぱり時代遅れだと思う。やっちゃいけないことだと思う。聞くところによれば、こういう付き合いは少なくなってきたようだが、まだあるとしたら、その存在は、おかしいといわざるを得ないと思う。ほかの形でインフォーマルなコミュニケーションはあり得ると思うんですね。

インフォーマルなつき合いは、アメリカでも、ワシントンにいる新聞記者がパーティーに呼ばれて上院議員と話をしたり、あるいはレストランで一緒に食事をしたりすることはあるんです。

しかし日本ではまずグループで夜回りをする、各社が人を出す、あるいは相手にお世話になる、ごちそうになる。もっとドライな関係を持つことで、情報を得にくくなる面もあると思うし、おもしろくない面もあると思う。しかし、このままで夜回りがずうっと続いていくとすれば、日本のマスコミのやり方は時代に合わず、硬直しているような気がします。

内藤茂 (NHK出身) いまの話ですと、ジャーナリズムを除いて、改革ということが、かなり具体的にステップアップしてきているというお話になりますけれども、最近の日本は親が子どもを殺すとか、子どもが親を殺すとか、社会全体が崩壊してきているような現象が一方にありますね。

それともう一方では、ライブドアのホリエモン氏のように、株を制覇して地位を支配するという動きもありますね。日本の文化というものからいいますと、お金もつけよりも事業を起こすことの方が大事だというのが、日本のいままでの企業のあり方なんですね。こういう企業にまつわる文化というものが、これは一体どういうふうに向かうかという基本的な問題もあると思うんです。

カーティス 僕、アメリカ人なんです。アメリカはニューヨークで生まれて育ってきた人間です。僕がいま住んでいるハーレムの近くでは、学校に行くと、子どもがピストルを持ってくることがよくあるから、皆チェックされるわけです。これがアメリカのよくある姿です。日本でたまにはひどい事件が起きるとしても、「人間社会では変な事件が起きるものであって、そんなに大騒ぎすることないんじゃないか」と思う反面、

いままであまりないようなことがしょっちゅう起こるようになったことは確かなので、日本の過去と比較するか、ほかの国と比較するかによって、結論が変わってきますね。

例えば日本の義務教育は、制度として、アメリカよりはるかにすぐれていることは確かです。また学校もアメリカのハーレムやワシントンDCの小学校よりもはるかに安全です。しかしそういうことを考える日本人は少ない。とにかくうちの子どもが殺されるかもしれないと過剰な反応を起こすのがいまの日本人。この間、NHKかどこかでみたのですが、小学校でもしも事件があった場合にはアラームが鳴るから、生徒はこういうふう逃げればいいのか、子どもたちが怖くなるようなことを訓練させるわけですね。どうかと思うんですね。

インフォーマルなコーディネーションメカニズムが崩れるということは、いろんな意味で悪い影響もあるのであって、日本の犯罪率が上がる。それに対して、新しい対応策を考えなければならない。そういう時代になってしまったことはしょうがない。

特に10代の人たちの犯罪が非常にふえているのは気になる。外国人の犯罪もふえているんだけど、どうも日本では、犯罪がふえているのは中国人が多くいるから、と思う人が多いようだけれども、そういうことではなくて、日本の社会構造そのものが大きく変わってきているということです。

それでも僕は、東京に出てきて、夜、友達とお酒を飲んだ後、半分酔っぱらっていても、一人で全然心配しないでうちに帰れるというのは、やっぱり日本は安全だなと思う。新聞記者の友達にそのことをいったら、「いま日本ではおやじ狩りがあるから気をつける」といわれた(笑)。だんだんとニューヨークにいるような気分になってしまった。

文化は変化する

それで、日本の文化の話。文化は絶えず変わるものです。明治時代の日本では「日本の文化があるから日本はだめだ」と非常に悲観的な目でみるビジネスマンが多かった。

「アメリカ人は、朝から晩まで一生懸命働いて、お金を貯金して、ディシプリン(規律)が非常に強い。

日本人は怠け者だ」と東京芝浦電気の重役が昔アメリカに行って帰ってきて、どこかの雑誌でそういう記事を書いたのは非常に象徴的です。終身雇用制だって、戦後になって初めてシステムとして定着するんですよ。

文化は絶えず変わるものではあるが、一夜で変わるものではない。例えば、何でもお金がものをいう、お金さえあれば何でもできるんだという人があらわれても、ある程度成功するかもしれない。しかし、社会がそういうような価値観を受け入れるような社会でなければ、そのうち絶対に失敗に終わっちゃう。

堀江さんが心配しなければならないのは、ニッポン放送の買い占めに成功しても、日本の経営のやり方を完全に絶った形でやろうとすると会社はだめになる。だめになれば、株もバリュウが減って、自分も最終的には損をする。

ですから、僕は、ああいう人が出てくるのは決して悪いことではなくて、日本の古い体制に対していい薬だと思うが、日本がこのままで、いわゆる「アメリカ的」な経営システムに変わっていくとは思わない。

日本の文化は古いし根が深いから、ああいう若い人が出てきて、お金で敵対的な買収をしようと思っても、それは日本の社会をおもしろくすることであって、これで日本の文化がだめになると考える必要はないんじゃないかな。僕はそうみてます。

菱山郁朗(日本テレビ出身) 55年体制の崩壊の大きなきっかけになったのは、政治改革という名のもとで行われた選挙制度改革だと思うんです。いわゆる中選挙区制から小選挙区比例代表並立制に変わって、何回か選挙が行われました。

この選挙システムは日本にとってよかったのが悪かったのかという見直し論が一時ありましたけれども、最近あまりない。選挙制度というものが、もう一回日本の政治の土壌の中で見直される可能性があるというふうにお考えかどうか。

もう一点は、中選挙区制論者である公明党がいまや政権の座について、もう5年ぐらいたちます。極めてユニークなというか、日本の政治の中で果たしてきた大きな役割というのは当然あったと思いますし、いまもあると思いますが、一方では、非常に現世のご利益

追求主義といいますか、「いまがよければ」的な体質があって、与党の中でそれなりの存在感は示しているとは思いますが、公明党・創価学会というのは非常に異質な政党ではないか。

そして、マスメディアに対して非常に戦略的な対応をして、新聞もテレビもラジオも、一部週刊誌メディアを除くと、あまり大きな公明党・学会批判ができないような状況になっているというふうに私はみています。その公明党の存在感なり役割なり現状について、どういうお考えなのか。

政治を変えたのは選挙制度ではない

カーティス まず選挙制度のことですが、日本の政治改革の中で、一番55年体制をだめにしたというか、日本の政治を変えたのが、選挙制度のことだということですがけれども、僕はそう思わない。

僕は、日本の政治が大きく変わってきたのは、あまり選挙制度と関係ないと思っています。例えば派閥の衰退は、中選挙区制のもとでも始まっていたし、中選挙区制度を変えなくても、派閥の力は弱ったと思うんです。

それと、個人後援会、特に地方の議員、県会議員、町会議員が自分の組織の中で重要なポジションにあって、それが票をまとめてくれるというシステム、それこそ『代議士の誕生』で描いた日本的選挙運動のシステムで、これは中選挙区制のもとでも随分崩れていたんです。

要するに、地方の名望家、特に地方議員が票をまとめる力が、いろいろな理由でなくなったし、いろいろな利益団体がまとめる力も随分衰退してきた。

中選挙区制度は何が一番問題だったかということ、同じ選挙区から数名の同じ政党の候補者が出たから、党内の争いが非常に激しくて、皆個人の後援会に頼って、党組織が全然働かないシステムだったということ。

僕は、90年代に中選挙区制度を変えなければ、いまごろ自民党が1つの選挙区から1人以上の候補者を出せる選挙区は、田舎では幾つかあるんでしょうけれども、ほとんどなくなったと思うのです。そうしたら、緩やかな多党制のシステムになった可能性が、中選挙区制度のもとでも十分あり得たし、そういう緩やかな多党制というのが、日本の社会に、二大政党制よりも

合っていると思います。

二大政党制になると、特に日本のような、大きな亀裂のない社会の場合、必ず似たような立場をとることになっちゃうんです。しかし、多党制となると、より微妙な違いが反映されるわけですよ。それは日本の社会にはよりいいと思うので悪いとは思わない。

しかしまず93年の頃は中選挙区制度を一度廃止しなければ、もう日本の政治はよくなるという神話を、みんな宗教みたいに信じていたわけですね。小選挙区制度になれば、日本の政治がよくなる、そういう信者が多かったから、一度廃止しなくてはならないと思っていただけでも、いまは、再び選挙制度を変えようというエネルギーも勢いも全くないです。考えてみれば、いま20代の有権者は、自分がまだ小学生のときに中選挙区制度が廃止されたんです。

ですから、我々みたいな年をとっている人たちは、日本の政治といたら中選挙区制度が非常に大きな意味を持つけれども、若い人たちは、中選挙区制度といっても、「それ、何?」と聞かれるのです。

問題は、現在の制度でずうっといくのでしたら、本当に二大政党になるのか、それとも公明党がキャスティングボートを持つようなシステムになるのか。いまの制度はドイツに非常に似ている。ドイツの政治の特徴というのは、ツープラスシステムなんですよ。フリーデモクラティックという政党が、あるときは保守党を支持、あるときは社民党を支持する。日本もそういう方向にいく可能性はあるんですね。

ですから、僕はいま、日本の政治の中で一番おもしろいと思うのは、公明党の中の戦略論争です。あくまでも自民党と手を握ってやろうとする人たちと、自民党とはだんだんと離れて、よりフリーな立場に立つべきだという意見と、結構割れているようですね。

自民党とずうっと抱き合っていくと、自民党が政権を失えば心中することになるんですけども、自民党から離れると決めてしまうのも難しい。

ですから、もし公明党が自民党からちょっと距離を置いて、民主党が政権をとった場合、民主党ともつき合えるようになるならば、次の2つの政策が自民党と公明党の間で問題になる。政策の違いがあるから離れるのではなくて、離れたいから政策に違いが出てくる。

その2つの政策問題というのは、憲法9条の改正問

題と、日本の社会保障の改正・改革の問題で、これは伝統的に公明党が、いまの自民党よりも、弱い人たちの立場、平和主義的な立場の伝統がずうっとあるから、そこに戻る可能性はあるんです。

ただ、まだ公明党の中でも、どういう戦略をとればいいのか、はっきりコンセンサスがないうだし、あとは池田大作氏がいない創価学会になった場合、それが公明党にどういう影響を与えるか、非常に重要な時期が来ると思うんです。

僕は前に創価学会の地方の組織というのを回ったりして調べたことがあるんですけども、創価学会の中には、公明党の存在そのものに対して疑問を持つ人は結構います。本当の宗教団体としてやるんだったら、政党とは関係を持たない方がいいという意見がふえるかどうか。これは池田さんの後の問題であるけれども、確かに日本の一つの政治の見どころは、これからの公明党の戦略であると思います。

文責・編集部